

InvenSense社の買収による成長戦略の推進

TDK Corporation
Presentation for Investors, Financial Analysts and Press
2016年12月21日

主な取引条件

買収総額

- ◆ 株式価値: 約13億米ドル (約1,572億円)⁽¹⁾
- ◆ 企業価値: 約12億米ドル (約1,456億円)⁽¹⁾

1株当たり取得価格

- ◆ 1株当たり13.00米ドル
- ◆ InvenSense社の2016年12月20日の終値に対し19.9%、12月20日までの60日間の取引日における同社株式の売買高加重平均株価に対し52.4%のプレミアムを付与

買収資金

- ◆ 全額を手元現金で充当予定

承認プロセス及び 想定クロージング

- ◆ InvenSense社の株主による承認の取得
- ◆ 関係当事国において必要となる承認の取得
- ◆ 2018年3月期上期中(2017年9月末まで)のクロージングを予定

(1) \$1 = 118円換算(12月20日終値)

本件の意義

センサソリューション
における強力な
グローバルプレイヤーへ

- ◆ InvenSense社の慣性センサを加えることにより、より拡充された非光学式センサを顧客へ提供可能に
- ◆ センサフュージョンの実現により、顧客ニーズに合致したハイパフォーマンス(多機能・小型化等)製品を提供
- ◆ センサを使いこなすソフトとの統合を通じた、高付加価値ソリューションを実現

慣性センサ技術・
ソフトウェアの獲得

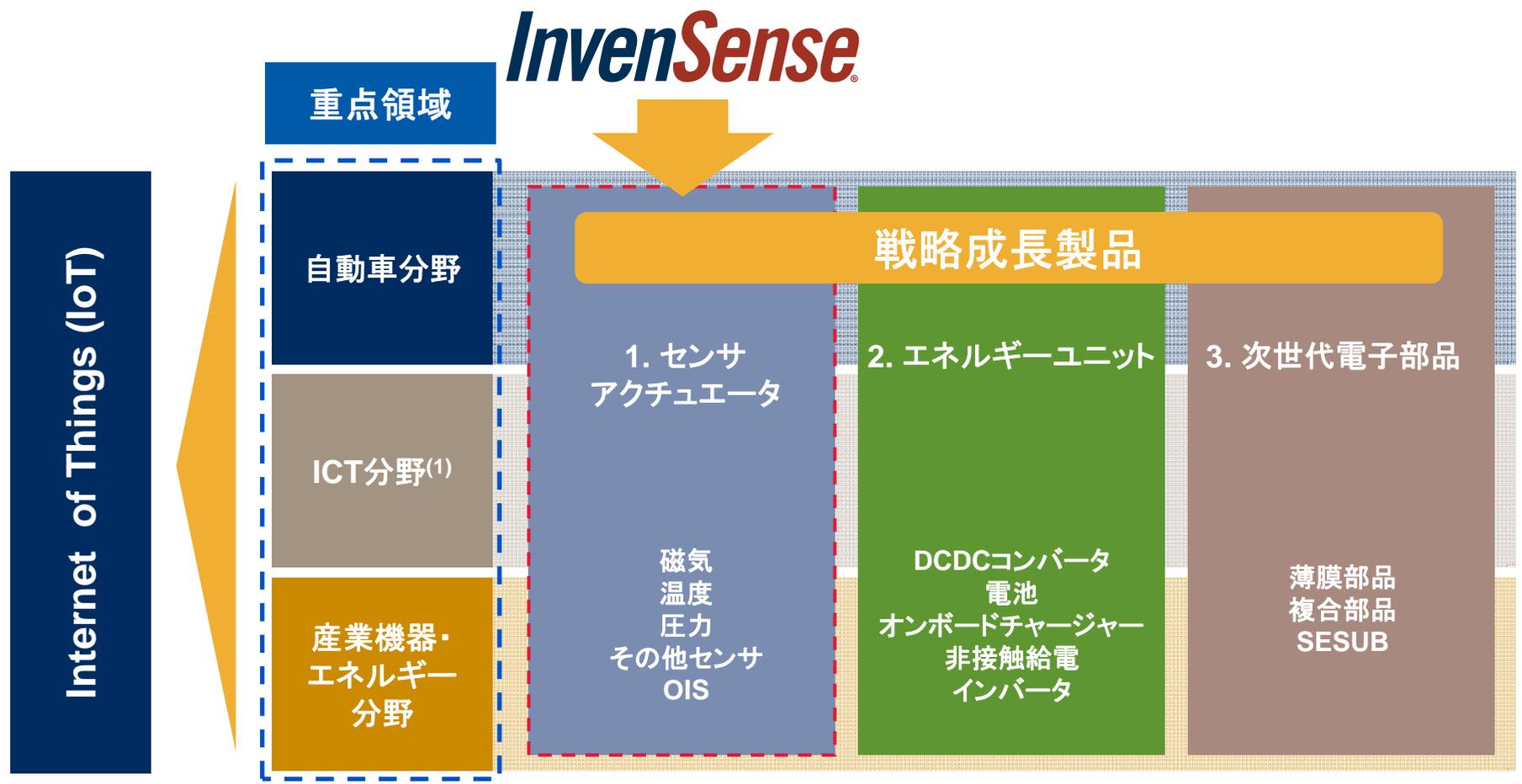
- ◆ 慣性センサ市場は、非光学式センサの最大市場であり、AR/VR⁽¹⁾・自動車・産業向けに高成長が見込まれる
- ◆ InvenSense社は慣性センサにおける有力なグローバルプレイヤーであり、今後の高成長領域における競争優位を獲得
- ◆ 自社開発の革新的なソフトウェアもInvenSense社の成長牽引要素であり、今後の高付加価値ソリューション開発に寄与

拡充された技術・チャネル
の相互活用により
シナジー創出

- ◆ TDK/Qualcommの協業体制を活用し、ICT・IoT領域におけるInvenSense社の地位を更に強固に
- ◆ InvenSense社の製品・技術とTDKのチャネル・ノウハウにより、自動車・産業向け展開の加速
- ◆ センサ・フュージョン及びソフトを含むソリューション開発により、両社の製品・技術を高付加価値を付して展開

TDKの全社戦略: IoT領域における戦略成長シナリオ

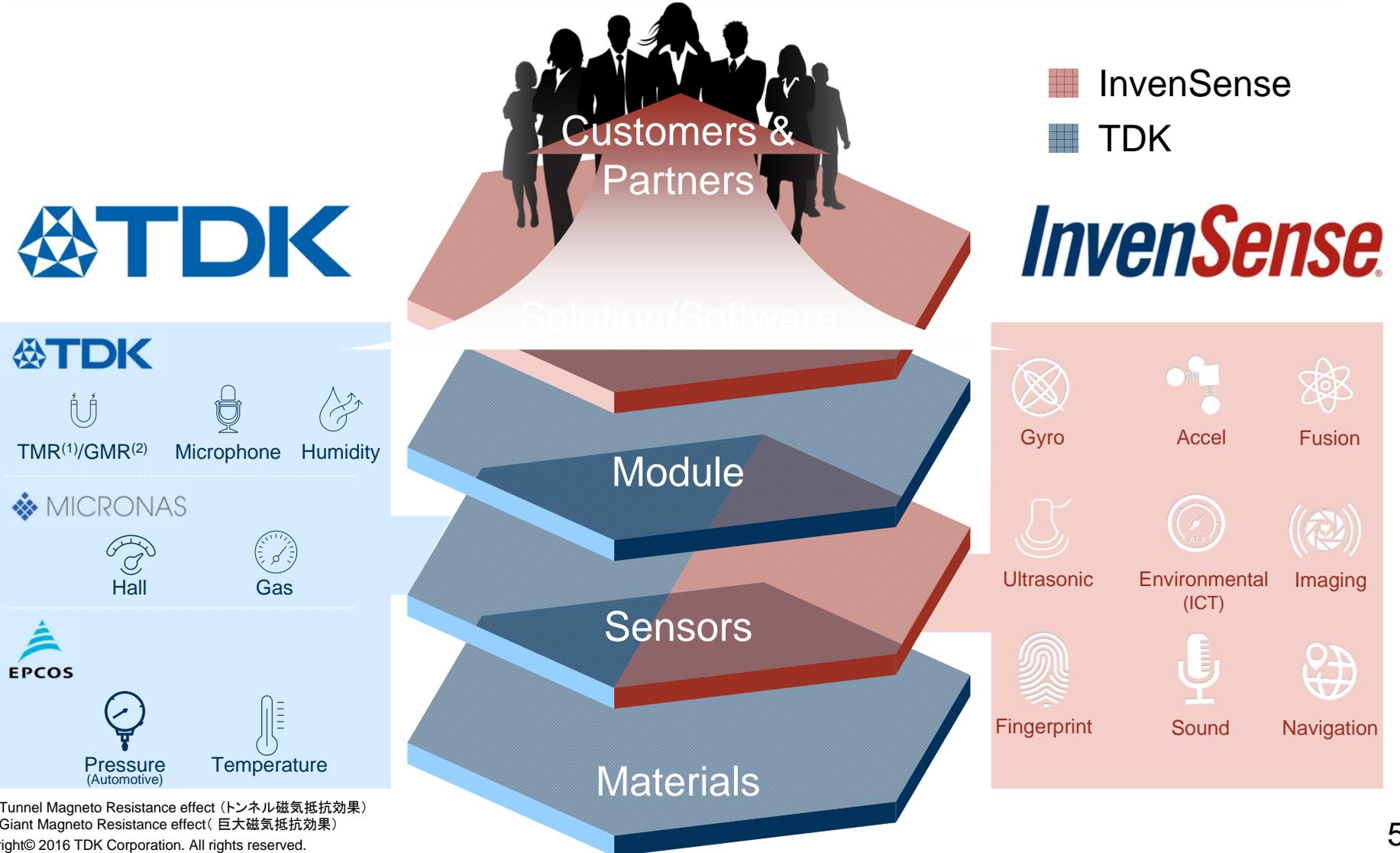
- TDKのIoT領域における戦略成長製品であるセンサを今回の買収で強化
- IoT領域における事業機会の更なる拡大、確固たる地位の確立を進める



(1) Information and Communication Technology.

TDKはより強力なグローバルセンサプレイヤーへ

▪ InvenSense社買収により、製品ポートフォリオの拡充に加え、素材からソリューションまでを手掛けることが可能となり、顧客へより高い付加価値の提供を可能に

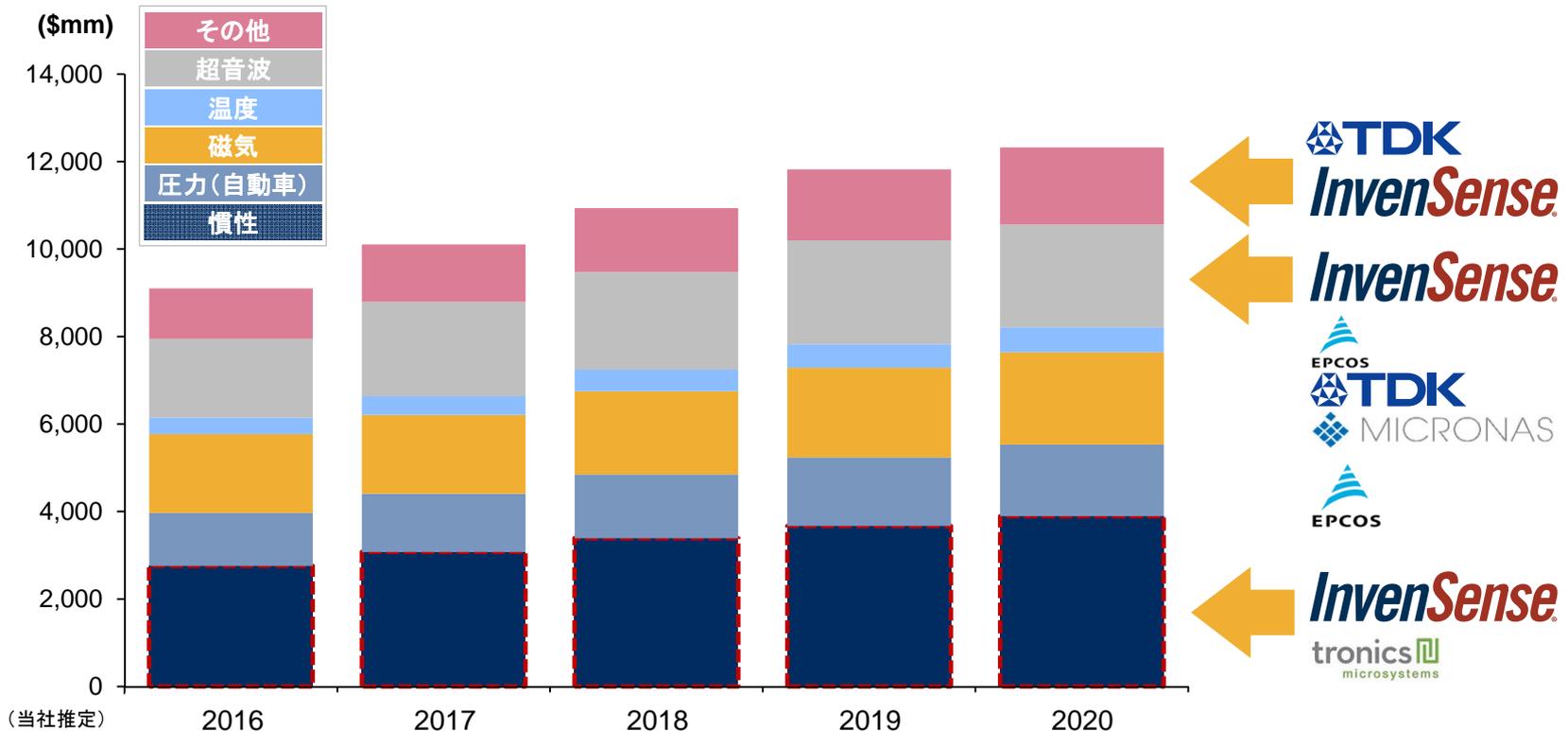


(1) Tunnel Magneto Resistance effect (トンネル磁気抵抗効果)
 (2) Giant Magneto Resistance effect (巨大磁気抵抗効果)

課題であった慣性センサの獲得

- 非光学式センサセグメントにおいて慣性センサは最大のセグメント規模
- 慣性センサはアプリケーション・顧客層の裾野が広く、TDKの全社的なセンサ戦略構築において不可欠な要素技術
- 両社の培ってきたセンサ技術を組み合わせることにより、新たな製品の開発・販売を促進

グローバルにおける非光学式センサセグメント規模推移(センサタイプ別)



InvenSense社の概要

■ InvenSense社は主力製品である慣性センサを中心に、この10年間で大きく成長

概要

◆ 事業概要

慣性、圧力、マイクロフォン、超音波センサ等の各種センサ及び制御ソフトウェアの開発、ファブレス製造、販売

◆ 設立:

2003年6月

◆ NY証券取引所上場日:

2011年11月

◆ 本社所在地:

カリフォルニア州サンノゼ

◆ 従業員数:

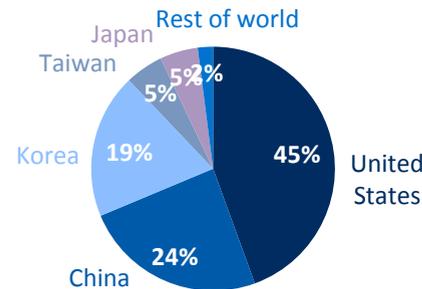
675人 (Oct'16)

◆ 売上高(2016/3):

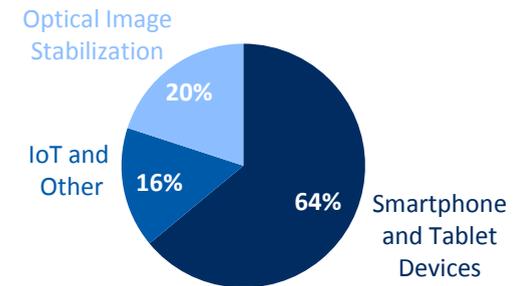
418百万米ドル

2016/3 売上高

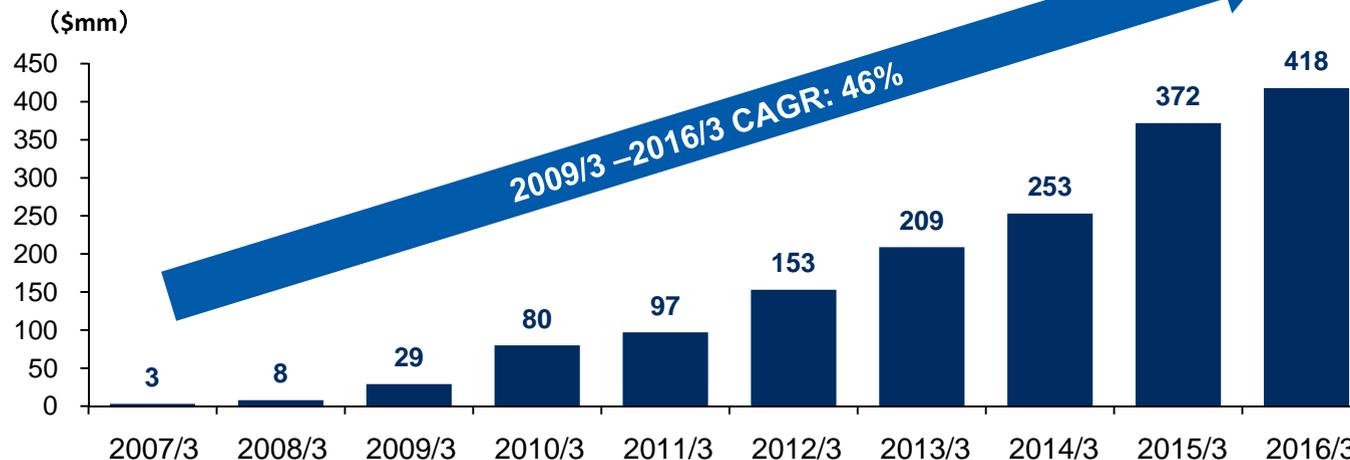
地域別



アプリケーション別



売上高推移



InvenSense社の概要

- スマートフォンやウェアラブル機器、ゲーム機器、カメラの手振れ補正等で多くの取引実績を誇る
- ADASを始めとする車載センサの搭載へ向けたパートナーシップの強化
- 独自のCMOS・MEMS製造プロセスにより、高パフォーマンス製品を開発可能

慣性センサ市場のグローバルプレイヤー



Major Player
Over 2.0 Billion Units Shipped⁽¹⁾

>60%
World Consumer 6-axis Market

Applications: Imaging, Gaming, Drones, Home, Mobile, Wearable

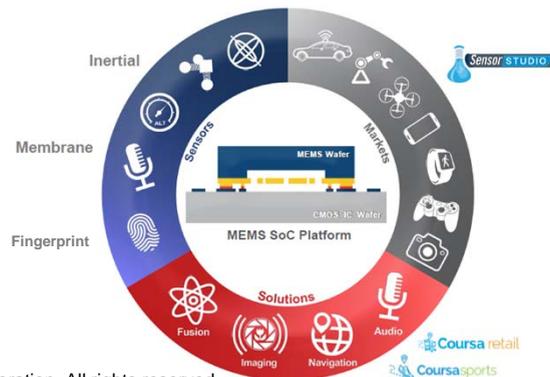
車載市場への展開



Automotive

- ADAS⁽²⁾を始めとする車載市場においてもInvenSense社の業界最小の6軸センサを展開し、更なる顧客基盤の拡大を狙う

独自のMEMS技術プラットフォーム



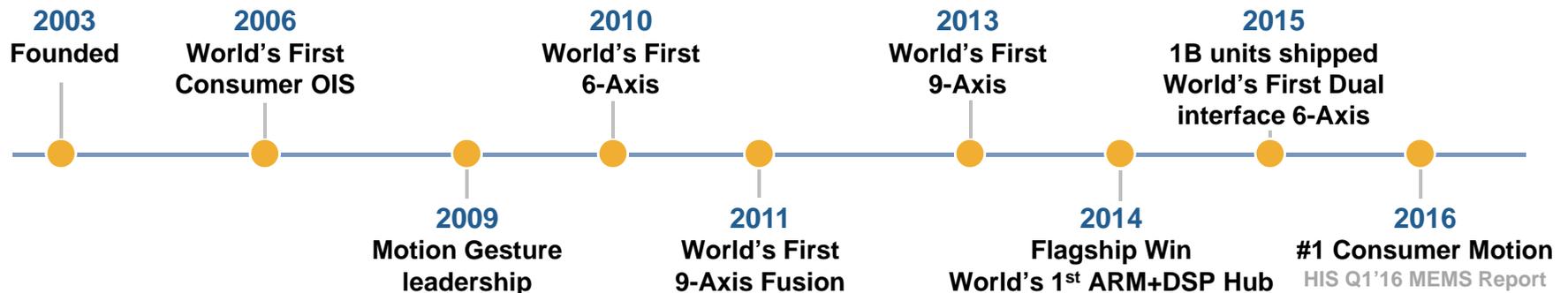
- 独自のCMOS⁽³⁾・MEMS⁽⁴⁾技術により高パフォーマンスのMEMSデバイスを開発することが可能

(1) 慣性センサの総出荷台数
 (2) Advanced Driver Assistance Systems (先進運転支援システム)
 (3) Complementary Metal Oxide Semiconductor (相補性金属酸化膜半導体)
 (4) Micro Electronics Mechanical System (微小電気機械システム)

InvenSense社の概要

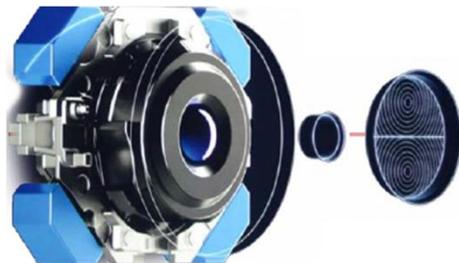
- 2003年の創業以来、慣性センサ、マイクロフォン技術を含む幅広いポートフォリオを展開
- 先進的なソフトウェア・アルゴリズムを有し、単純な部品以上の付加価値を有するセンサソリューションを提供可能

InvenSense社のイノベーションの歴史



ソフトウェアアルゴリズム技術

EIS (Electronic Image Stabilization)

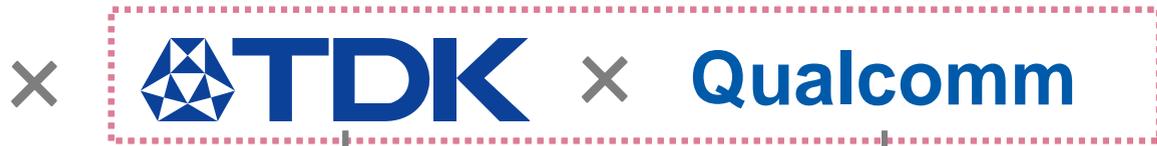
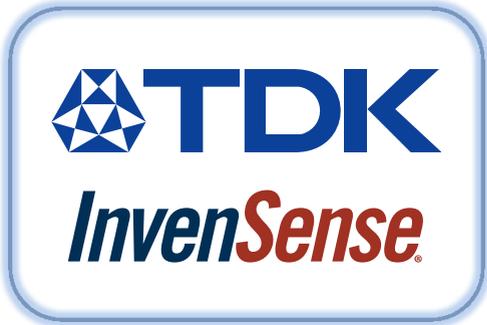


Location/Navigation software



ICT/IoT領域におけるシナジー

▪ RF360を中心としたTDK/Qualcommとの協業体制を活用し、ICT/IoT領域におけるInvenSense社のプレゼンスを更に強化可能に



- ◆ Wireless Communication
- ◆ SAW
- ◆ BAW
- ◆ 高周波フィルターモジュールなど



ICT・IoT領域におけるプレゼンスを更に強化



(1) モバイル機器向けの統合システムやIoT、ドローン、ロボット、自動車アプリなど成長著しいビジネスセグメント向けに高周波フロントエンドモジュールや高周波フィルタの提供を行う合弁会社
Copyright© 2016 TDK Corporation. All rights reserved.

自動車領域におけるシナジー

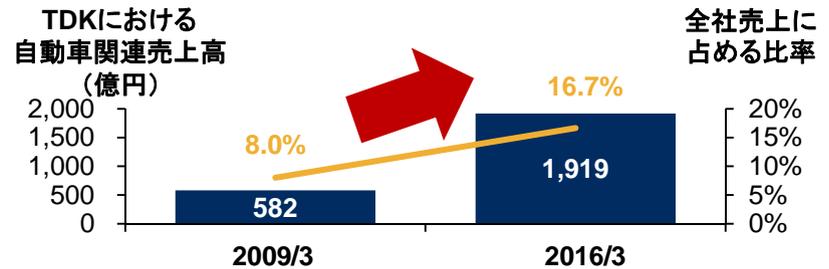
- TDKが有するOEMやTier1の顧客基盤やノウハウを活用し、慣性センサを始めとしたInvenSense製品の自動車領域での成長を加速

InvenSense

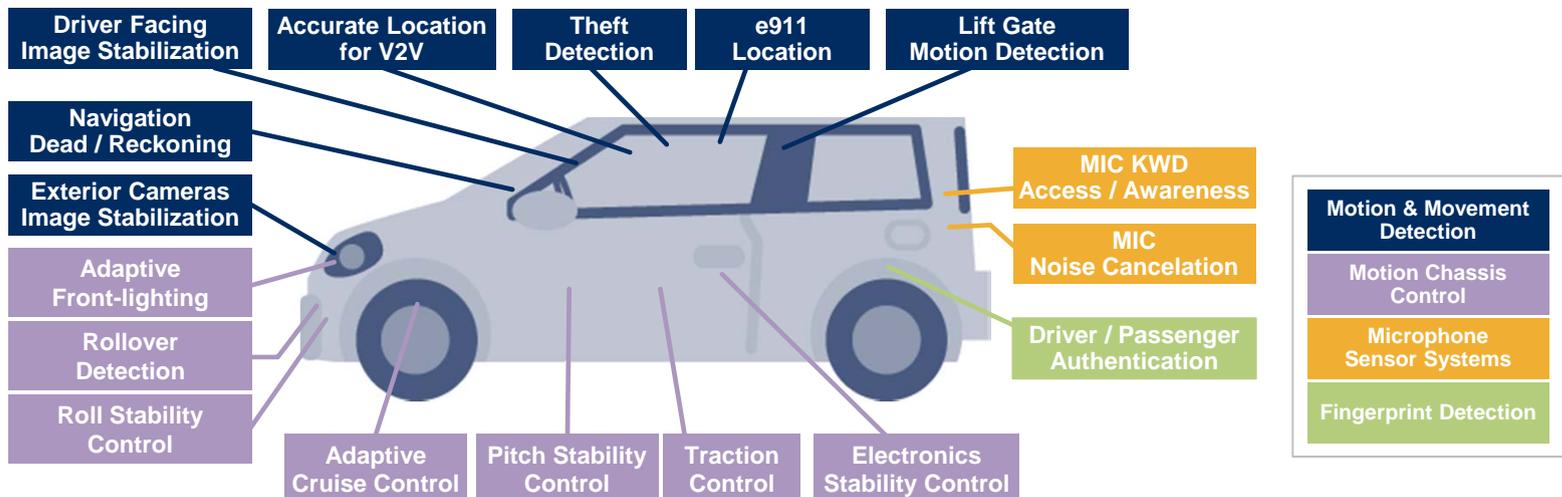
慣性、マイクロフォン、
指紋認証センサ等



TDK



自動車向けセンサビジネスの拡大加速



センサフュージョン・ソリューションにおけるシナジー

- 複数のセンサを組み合わせたセンサフュージョンの提供、ソフトウェア・アルゴリズムによる情報処理・活用を通じた新たなセンサソリューションを実現

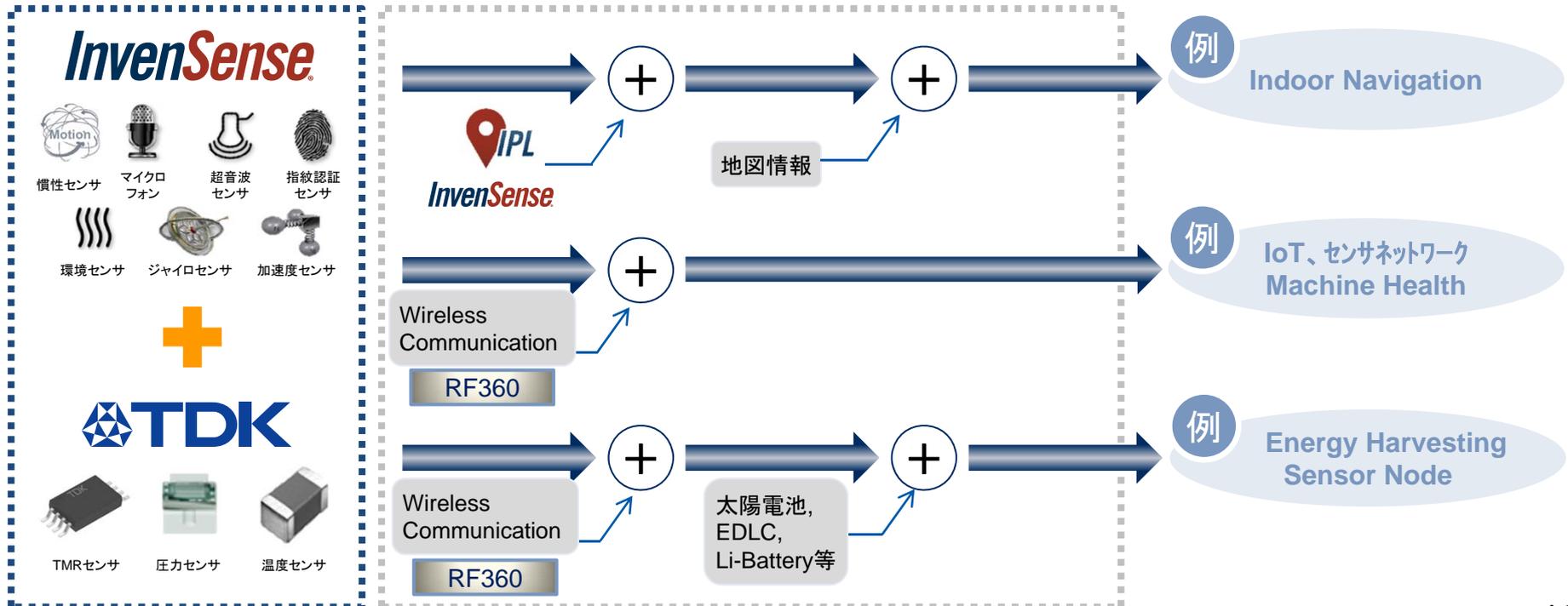
情報のセンシング

ソフトウェア／アルゴリズムによる情報処理

情報の活用

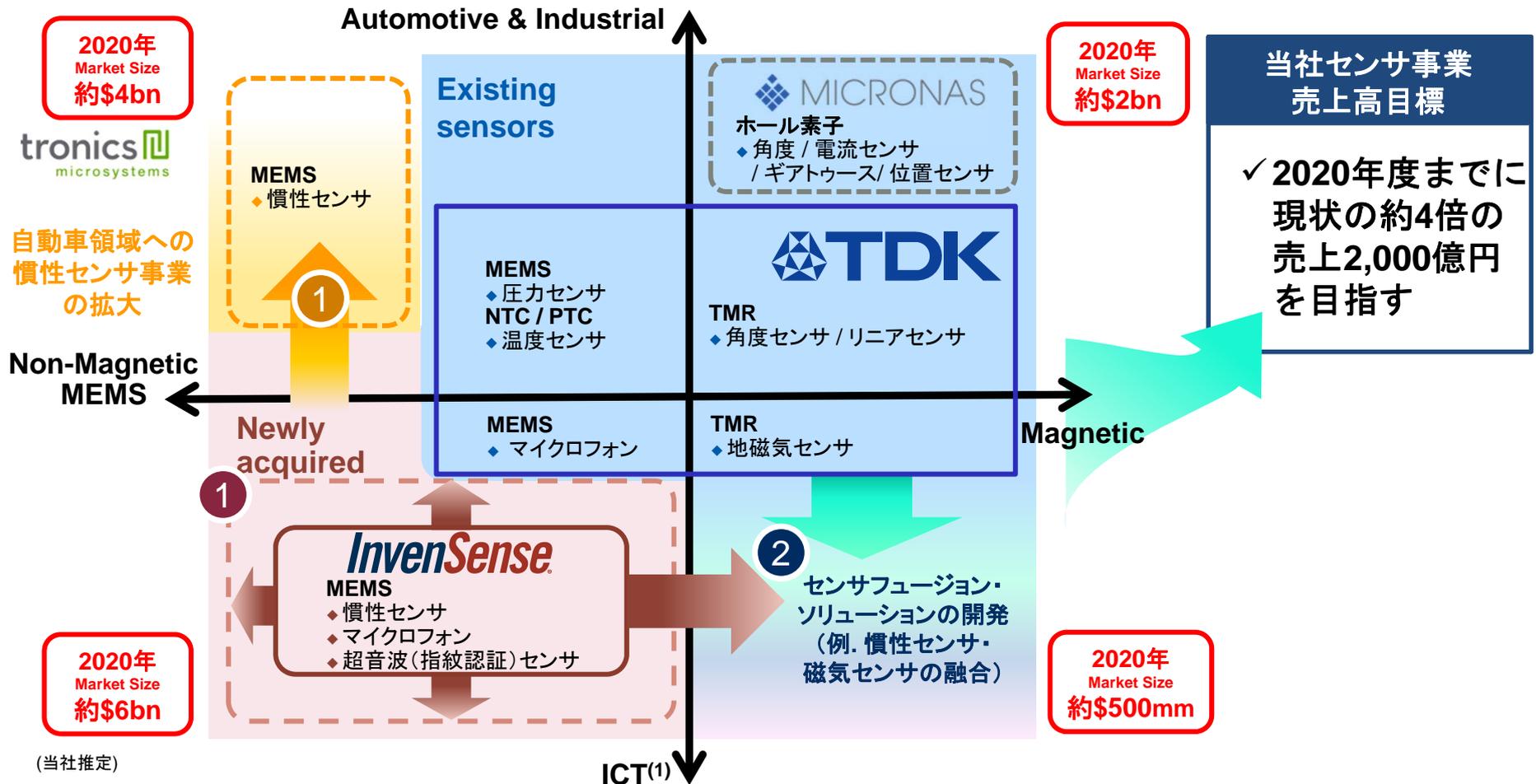
センサフュージョン

センサソリューション



TDKのセンサ事業拡大戦略

- TDKが有する磁気・圧力・温度センサ等に加え、Micronas、Tronics、InvenSenseの買収によりセンサ製品・技術のポートフォリオを拡充
- ①TDKの顧客基盤、Qualcommとの協業体制の活用、②新しい付加価値の創出(複数センサ・ソフトウェア/アルゴリズムを組み合わせたセンサフュージョン・センサソリューションの開発等)によりセンサ事業を面として拡大



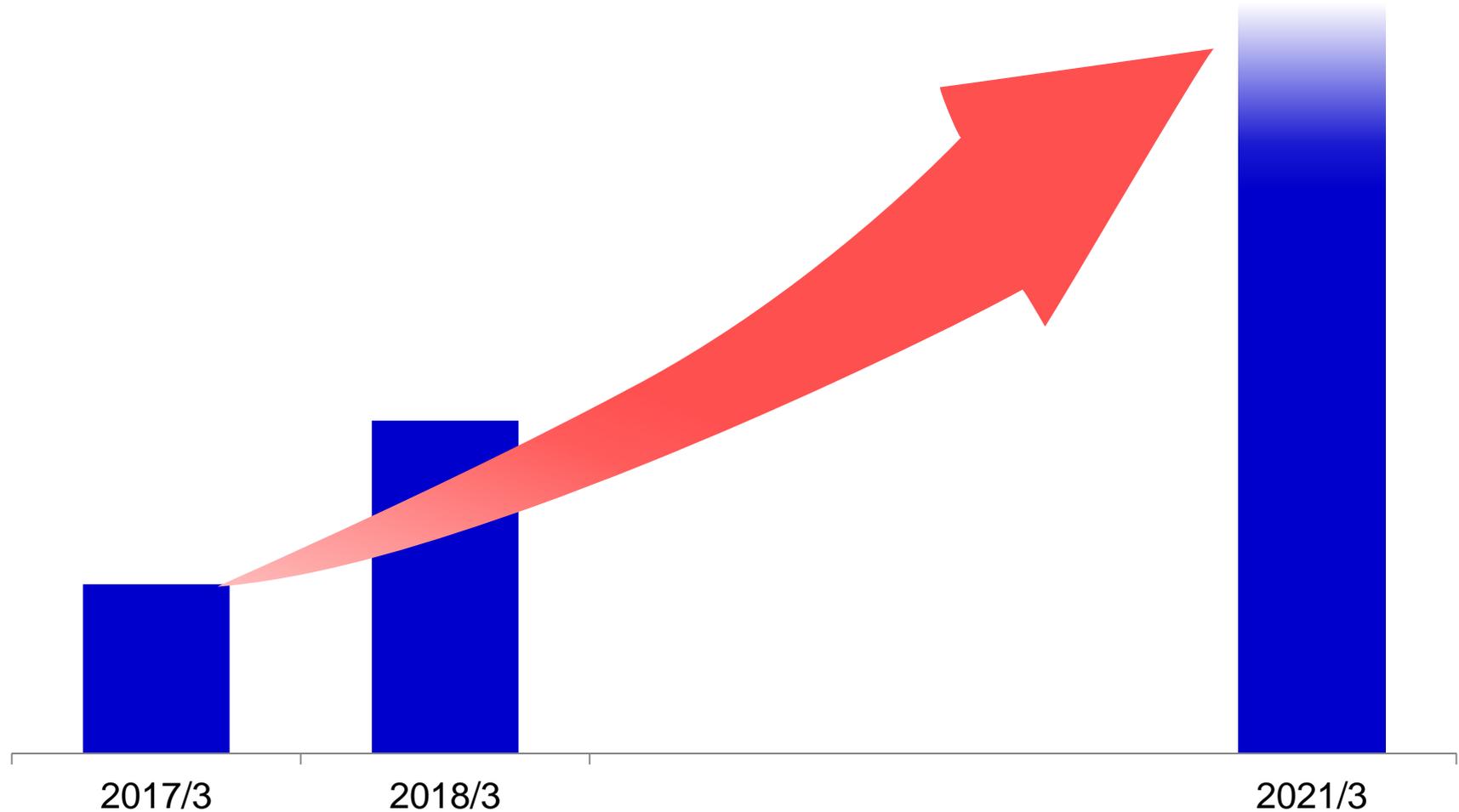
(当社推定)

(1) Information and Communication Technology.

Copyright© 2016 TDK Corporation. All rights reserved.

センサ事業売上見通し

センサ事業売上目標: 2,000億円



追加情報及びその入手方法

TDK及びInvenSenseは、企図されている取引につき、米国証券取引委員会(以下「SEC」)に対し、関連する資料を提出する予定です。また、InvenSenseは、SECに対し、Schedule 14Aによる委任勧誘状(Proxy Statement)を提出する予定です。InvenSenseは、SECに対する最終的な委任勧誘状の提出後、企図されている取引に関するInvenSenseの臨時株主総会において議決権を有する各株主に対し、最終的な委任勧誘状及び委任状書面(Proxy Card)を郵送します。これらの文書(その変更及び補遺を含みます。)並びにTDK又はInvenSenseがSECに提出するその他の関連文書には、TDK、InvenSense及び企図されている取引に関する重要な情報が含まれる予定ですので、投資家及びInvenSenseに関する有価証券の保有者の皆様におかれましては、これらの文書が利用可能な状態になりましたら、これらの文書の全体を注意してお読みになるようお願いいたします。委任勧誘状及びInvenSenseがSECに提出するその他の文書は、InvenSenseのウェブサイト(www.invensense.com)又はSECのウェブサイト(www.sec.gov)において無料で閲覧可能です。また、これらの文書は、InvenSenseに郵送(住所: InvenSense, Inc., 1745 Technology Drive Suite 200, San Jose, California 95110 宛先: Investor Relations)又は電話(電話番号: +1 (408) 501-2200)で請求することによって、無料で取得することができます。TDKがSECに対して提出した文書については、SECのウェブサイト(www.sec.gov)において無料で閲覧可能です。また、これらの文書は、TDKに郵送(住所: 〒108-0023東京都港区芝浦三丁目9番1号芝浦ルネサイトタワー 宛先: 広報グループ IRチーム)で請求することによって、無料で取得することができます。

本資料は、委任状の勧誘、又はいかなる有価証券の買付けの申込み若しくは売付けの申込みの勧誘も意図するものではありません。TDK及びInvenSense並びにこれらの取締役、執行役員及び従業員のうち一定の者は、企図されている取引に関するInvenSenseの株主に対する委任状勧誘の主体とみなされる可能性があります。SECの規則に基づき企図されている取引に関するInvenSenseの株主に対する委任状勧誘の主体とみなされる者に関する情報、及びこれらの者が企図されている取引に関して有している直接的又は間接的な利害関係(有価証券の保有等)は、InvenSenseがSECに提出予定である最終的な委任勧誘状に記載される予定です。InvenSenseの取締役及び執行役員並びにこれらの者が所有するInvenSenseの有価証券に関する情報は、2016年7月29日付でSECに提出されたInvenSenseの2016年度定時株主総会のための最終的な委任勧誘状、及び2016年5月25日付でSECに提出されたInvenSenseの2016年4月3日に終了した事業年度に関するForm 10-KIによる年次報告書(Annual Report)に記載されています。これらの書類は、SECのウェブサイト(www.sec.gov)において無料で閲覧可能です。

将来の予測に関する記述

本資料には、将来の予測に関する記述(forward-looking statement)が含まれています。これらの記述は、例えば、TDK及びInvenSense間の取引の実行に関する日程の予測、当該取引により予測される恩恵及びシナジー、TDK及びInvenSenseの計画、目標及び予測、並びに当該取引に起因するTDKの製品提供、製品開発、市場における地位及び技術的發展に関する予測等を含む幅広い事項について言及しています。過去の事実に関するものではないあらゆる記述(意見、計画及び予測に関する記述を含みます。)は、将来の予測に関する記述に該当します。かかる将来の予測に関する記述は、現時点の予測に基づくものであり、多くの要因又は不確定要素の影響を受けます。将来の予測に関する記述は、過去の事実ではなく、リスク及び不確定要素により、実際の結果がその記述の内容と著しく異なることとなる可能性があります。将来の予測に関する記述には、InvenSenseの事業及びその業界全般に関する将来の事象についてのTDK経営陣の現時点における予測、目算、意見、仮定及び計画に基づく記述が含まれます。将来の予測に関する記述には、「予測する」、「期待する」、「意図する」、「計画する」、「予想する」、「信じる」、「希望する」、「見積もる」、「可能である」、「すべきである」、「かもしれない」、「可能性」、「継続する」、「目的」、「目標」との語及びこれらの語の変形(若しくはこれらの語の否定形)又は未来若しくは将来を予測する性質を有するその他の類似の表現が伴います。また、将来の事象又は状況(その基礎となる前提条件を含みます。)に関する計画その他の描写に言及するあらゆる記述は、将来の予測に関する記述に該当します。実際の結果は、将来の予測に関する記述において予測又は予想された結果と著しく異なることとなる可能性があります。実際の結果が将来の予測に関する記述の内容と著しく異なりうる要因及び不確定要素には、①各当事者が企図されている取引を実行するための前提条件(株主による承認及び規制上の承認の取得を含みますが、これらに限られません。また、規制上の承認の取得については、規制当局が、企図されている取引に関し、一部事業の売却等を要求する可能性を含みます。)を充足することができるか否か、②合併契約の解除原因となる事象の発生、③企図されている取引に関する予期しない困難又は支出、④企図されている取引の公表後にTDK、InvenSenseその他の者に対して提起されうる法的手続、⑤企図されている取引の公表又は係属により惹起される現在の計画及び事業運営に対する阻害、⑥企図されている取引により予測される恩恵、シナジー及び成長見通しが適時に達成されない可能性に関するリスク、⑦取引実行後にInvenSenseの事業をTDKの事業に成功裏に統合できない可能性に関するリスク、⑧企図されている取引の公表又は係属に伴う従業員の維持に関する潜在的な困難、並びに⑨企図されている取引の公表に対する顧客、販売代理店、仕入先及び競合他社の反応等が含まれますが、これらに限られません。実際の結果が将来の予測に関する記述の内容と著しく異なりうる要因に関する追加の情報については、(それが閲覧可能となった時点で)委任勧誘状及びInvenSenseのSECに対する提出書類(InvenSenseの直近のForm 10-KIによる年次報告書に記載されているリスク要因を含みます。)をご参照下さい。将来の予測に関する記述は、現時点における経営陣の予測を反映したものであり、その本質的に不確実なものです。法令により義務付けられる場合を除き、TDK及びInvenSenseのいずれも本資料に記載される情報を更新する義務を負いません。将来の予測に関する記述は、現時点において述べられるものであり、その読者はかかる記述に過度に依拠すべきではありません。

